

令和 2 年度

財務諸表

(第 2 期事業年度)



自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 公立大学法人債の明細	12
7. 引当金の明細	12
8. 資産除去債務の明細	12
9. 保証債務の明細	12
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	19
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	19

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	2, 282, 100, 000
建物	2, 440, 394, 060
減価償却累計額	△ 211, 900, 927
構築物	27, 690, 695
減価償却累計額	△ 6, 833, 626
工具器具備品	279, 084, 866
減価償却累計額	△ 73, 447, 109
図書	229, 516, 209
建設仮勘定	322, 072, 231
有形固定資産合計	5, 288, 676, 399

2 無形固定資産

ソフトウェア	61, 442, 461
電話加入権	1
無形固定資産合計	61, 442, 462

固定資産合計 5, 350, 118, 861

II 流動資産

現金及び預金	1, 163, 669, 471
未収入金	181, 581, 577
前払費用	2, 042, 719
立替金	134, 765
流動資産合計	1, 347, 428, 532
資産合計	6, 697, 547, 393

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	8,791,096
資産見返補助金等	5,825,918
資産見返寄附金	439,084,369
建設仮勘定見返施設費	322,072,231
長期寄附金債務	775,773,614
退職給付引当金	957,176,123
固定負債合計	71,591,732
	1,804,541,469

II 流動負債

寄附金債務	8,857,241
前受受託研究費	134,201
前受共同研究費	1,500,793
未払金	93,643,389
未払消費税等	3,783,400
前受金	550,600
預り科学研究費補助金等	11,509,451
預り金	24,230,679
前受収益	452,834
流動負債合計	144,662,588
負債合計	1,949,204,057

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	4,675,000,000
資本金合計	4,675,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	126,272,561
損益外減価償却累計額 (△)	△ 227,244,583
資本剰余金合計	△ 100,972,022

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	25,607,533
積立金	34,217,230
当期末処分利益	114,490,595
(うち当期総利益)	(114,490,595)
利益剰余金合計	174,315,358
純資産合計	4,748,343,336
負債純資産合計	6,697,547,393

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	286,447,290	
研究経費	147,797,047	
教育研究支援経費	88,013,242	
受託研究費	64,284,972	
共同研究費	379,610	
受託事業費	569,356	
役員人件費	27,315,118	
教員人件費	517,447,672	
職員人件費	305,679,405	1,437,933,712
一般管理費		195,443,207
経常費用合計		1,633,376,919
経常収益		
運営費交付金収益	764,476,000	
授業料収益	543,275,919	
入学金収益	80,623,800	
検定料収益	21,988,600	
受託研究収益	72,415,534	
共同研究収益	499,207	
受託事業収益	1,095,784	
寄附金収益	55,918,887	
補助金等収益	64,194,896	
施設費収益	14,002,261	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	110,376	
資産見返寄附金戻入	48,802,274	
資産見返補助金等戻入	1,732,149	50,644,799
財務収益		38,712
雑益		
証明書手数料収益	271,800	
物品受贈益	3,425,367	
科学研究費補助金間接費収益	7,342,500	
大学入試センター試験事業収益	2,684,460	
教員免許状更新講習収益	58,308,218	
版権及び特許権等収入	4,130,776	
その他雑益	3,327,995	79,491,116
経常収益合計		1,748,665,515
経常利益		115,288,596
臨時損失		
固定資産除却損	798,001	798,001
当期純利益		114,490,595
当期総利益		114,490,595

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 480,748,033
人件費支出	△ 812,137,694
その他の業務支出	△ 167,353,085
運営費交付金収入	764,476,000
授業料収入	500,326,220
入学金収入	80,623,800
検定料収入	21,988,600
受託研究収入	30,063,661
共同研究収入	1,000,000
受託事業等収入	1,095,784
補助金等収入	55,504,536
寄附金収入	10,258,000
その他雑収入	63,276,700
預り金の増加	12,046,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,420,532

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 390,640,315
定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
施設費による収入	320,490,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,150,315

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

—

IV 資金増加額（又は減少額）

△ 489,729,783

V 資金期首残高

1,153,399,254

VI 資金期末残高

663,669,471

利益の処分に関する書類（案）

（令和3年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益	114,490,595
	当期総利益	114,490,595

II 利益処分額

（1）地方独立行政法人法第40条第3項により

設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上、組織運営及び

施設設備の改善積立金

114,490,595

114,490,595

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,437,933,712
一般管理費	195,443,207
臨時損失	798,001
	<hr/>
	1,634,174,920

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 543,275,919
入学金収益	△ 80,623,800
検定料収益	△ 21,988,600
受託研究収益	△ 72,415,534
共同研究収益	△ 499,207
受託事業等収益	△ 1,095,784
寄附金収益	△ 55,918,887
資産見返寄附金戻入	△ 48,802,274
財務収益	△ 38,712
雑益	△ 72,148,616
	<hr/>
業務費用合計	△ 896,807,333
	<hr/>
	737,367,587

II 損益外減価償却相当額 113,233,676

III 損益外減損損失相当額 —

IV 損益外利息費用相当額 —

V 損益外除売却差額相当額 —

VI 引当外賞与増加見積額 1,731,117

VII 引当外退職給付増加見積額 —

VIII 機会費用
地方公共団体出資の機会費用 5,711,389

IX 行政サービス実施コスト 858,043,769

注　記　事　項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人千歳科学技術大学から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としております。

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～36年
構築物	3～28年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算方法
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース期間の中途中において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 766,260円
(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2,452,175円

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 49,608,251円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,163,669,471円
定期預金	△500,000,000円
資金期末残高	<u>663,669,471円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得
有形固定資産 1,940,418円
(2) 現物寄附の受入による少額資産の取得
物品受贈益 3,425,367円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の内訳

設立団体（千歳市）に係る額 5,711,389円

V 固定資産の減損に係る事項

該当事項はありません。

VI 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定等に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,163,669,471	1,163,669,471	—
(2) 未収入金	181,581,577	181,581,577	—
(3) 未払金	(97,426,789)	(97,426,789)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	34,243,366 円
退職給付費用	38,657,996 円
退職給付の支払額	<u>△1,309,630 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>71,591,732 円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用 38,657,996 円

VIII 賃貸不動産に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
新棟増築の工事請負契約等	1,291,278,000	1,028,312,620

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期損益内	当期損益外	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,395,138,060	43,285,000	-	2,438,423,060	211,689,373	99,412,402	-	-	2,226,733,687
	工具器具備品	49,597,500	31,152,000	-	80,749,500	15,555,210	13,821,274	-	-	65,194,290
	計	2,444,735,560	74,437,000	-	2,519,172,560	227,244,583	113,233,676	-	-	2,291,927,977
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,971,000	-	-	1,971,000	211,554	110,376	-	-	1,759,446
	構築物	27,690,695	-	-	27,690,695	6,833,626	3,416,813	-	-	20,857,069
	工具器具備品	196,009,317	3,922,050	1,596,001	198,335,366	57,891,899	29,103,434	-	-	140,443,467
	図書	225,893,929	4,511,080	888,800	229,516,209	-	-	-	-	229,516,209
	計	451,564,941	8,433,130	2,484,801	457,513,270	64,937,079	32,630,623	-	-	392,576,191
非償却資産	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	2,282,100,000
	建設仮勘定	10,056,851	312,015,380	-	322,072,231	-	-	-	-	322,072,231 (注1)
	計	2,292,156,851	312,015,380	-	2,604,172,231	-	-	-	-	2,604,172,231
有形固定資産 合計	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	2,282,100,000
	建物	2,397,109,060	43,285,000	-	2,440,394,060	211,900,927	99,522,778	-	-	2,228,493,133
	構築物	27,690,695	-	-	27,690,695	6,833,626	3,416,813	-	-	20,857,069
	工具器具備品	245,606,817	35,074,050	1,596,001	279,084,866	73,447,109	42,924,708	-	-	205,637,757
	図書	225,893,929	4,511,080	888,800	229,516,209	-	-	-	-	229,516,209
	建設仮勘定	10,056,851	312,015,380	-	322,072,231	-	-	-	-	322,072,231
無形固定資産 合計	計	5,188,457,352	394,885,510	2,484,801	5,580,858,061	292,181,662	145,864,299	-	-	5,288,676,399
	ソフトウェア	92,501,211	-	-	92,501,211	31,058,750	15,529,375	-	-	61,442,461
	電話加入権	1	-	-	1	-	-	-	-	1
投資その他の 資産	計	92,501,212	-	-	92,501,212	31,058,750	15,529,375	-	-	61,442,462
	長期前払費用	1,851,328	-	1,851,328	-	-	-	-	-	-
	計	1,851,328	-	1,851,328	-	-	-	-	-	-

(注1) 建設仮勘定の増加額312,015,380円は、新校舎増築工事によるものです。

2 たな卸資産の明細
該当事項はありません。

3 有価証券の明細
該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

5 長期借入金の明細
該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	34,243,366	38,657,996	1,309,630	–	71,591,732	
合計	34,243,366	38,657,996	1,309,630	–	71,591,732	

8 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

9 保証債務の明細
該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,675,000,000	–	–	4,675,000,000	
	計	4,675,000,000	–	–	4,675,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	1	–	–	1	
	施設費	51,835,560	74,437,000	–	126,272,560	(注1)
	計	51,835,561	74,437,000	–	126,272,561	
	損益外減価償却累計額	△ 114,010,907	△ 113,233,676	–	△ 227,244,583	
	差引計	△ 62,175,346	△ 38,796,676	–	△ 100,972,022	

(注1) 有形固定資産の取得によるものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	–	25,607,533	–	25,607,533	(注1)
積立金	–	34,217,230	–	34,217,230	(注1)
計	–	59,824,763	–	59,824,763	

(注1) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剩余额	小計	
令和2年度	-	764,476,000	764,476,000	-	-	764,476,000	-
合計	-	764,476,000	764,476,000	-	-	764,476,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位: 円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	764,476,000	764,476,000
合計	764,476,000	764,476,000

13 運営交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剩余额	収益	
千歳市施設整備費補助金	400,454,641	312,015,380	74,437,000	14,002,261	

(2) 補助金等の明細

(単位: 円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要(注1)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剩余额	預り補助金等		
公立千歳科学技術大学修学支援に関する減免費用	千歳市	直接経費	-	46,676,640	-	-	-	-	46,676,640	-
大学改革推進等補助金(新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業)	文部科学省	直接経費	-	1,056,000	-	-	-	-	1,056,000	-
新型コロナウイルス感染症対策助成事業	日本学生支援機構	直接経費	-	800,000	-	-	-	-	800,000	-
産・官・学・地域連携型データサイエンティスト育成事業(分担金)	国立大学法人 北海道大学	直接経費 間接経費	-	360,000 54,000	- -	32,194 -	- -	- -	327,806 54,000	- -
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費 間接経費	-	11,067,042 2,213,408	- -	- -	- -	- -	11,067,042 2,213,408	- -
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-
合計		直接経費	-	61,959,682	-	32,194	-	-	61,927,488	-
		間接経費	-	2,267,408	-	-	-	-	2,267,408	-
		計	-	64,227,090	-	32,194	-	-	64,194,896	-

(注1)摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	22,729,700	2	2,134,436	2,225,982	-	-
	非常勤	225,000	3	-	-	-	-
	計	22,954,700	5	2,134,436	2,225,982	-	-
教員	常勤	387,504,652	44	84,291,474	27,137,748	-	-
	非常勤	18,470,310	21	43,488	-	-	-
	計	405,974,962	65	84,334,962	27,137,748	-	-
職員	常勤	198,587,184	36	43,694,526	15,182,263	-	-
	非常勤	44,970,868	76	3,244,564	-	-	-
	計	243,558,052	112	46,939,090	15,182,263	-	-
合計	常勤	608,821,536	82	130,120,436	44,545,993	-	-
	非常勤	63,666,178	100	3,288,052	-	-	-
	計	672,487,714	182	133,408,488	44,545,993	-	-

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学役員報酬規程及び公立大学法人公立千歳科学技術大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学職員給与規程、公立大学法人公立千歳科学技術大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員については平均支給人員で記載しております。

非常勤教職員の支給人員は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の支給人員の累計を支給回数で除した平均人員数となっております。
なお、非常勤役員の期末人員は3名です。

(注4) 退職給付は、退職給付引当金繰入額を記載しております。

15 開示すべきセグメント情報

单一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

教育経費

消耗品費	17,190,268
管理物品費	1,713,755
印刷製本費	5,925,744
水道光熱費	38,165,330
旅費交通費	1,057,650
通信運搬費	5,495,343
賃借料	3,792,211
車両燃料費	8,613
福利厚生費	2,564,832
保守費	1,361,914
修繕費	14,465,888
損害保険料	772,274
諸会費	245,500
会議費等	4,296
報酬・委託・手数料	85,698,387
奨学費	95,088,252
減価償却費	12,088,323
貸倒損失	803,700
雑費	5,010
	286,447,290

研究経費

消耗品費	57,968,880
管理物品費	23,984,510
印刷製本費	544,882
水道光熱費	15,192,899
旅費交通費	1,978,759
通信運搬費	1,355,901
賃借料	660,472
車両燃料費	5,820
保守費	839,153
修繕費	2,619,210
損害保険料	307,428
諸会費	3,075,022
報酬・委託・手数料	20,734,403
減価償却費	18,492,958
租税公課	26,850
雑費	9,900
	147,797,047

教育研究支援経費

消耗品費	8,969,350
管理物品費	4,317,390
印刷製本費	808,500
水道光熱費	5,987,224
旅費交通費	3,930
通信運搬費	327,804
賃借料	3,538,515
保守費	34,032,872
修繕費	46,200
損害保険料	121,151
諸会費	419,300
報酬・委託・手数料	24,342,534
減価償却費	4,209,672
図書費	888,800
	88,013,242

受託研究費

給料	7,619,380
通勤手当	398,870

賞与	994, 200	
法定福利費	528, 349	
消耗品費	2, 944, 653	
管理物品費	39, 061, 000	
印刷製本費	38, 666	
旅費交通費	185, 410	
通信運搬費	27, 928	
賃借料	561, 800	
保守費	1, 133, 968	
修繕費	777, 865	
諸会費	12, 000	
報酬・委託・手数料	<u>10, 000, 883</u>	64, 284, 972
 共同研究費		
消耗品費	111, 870	
管理物品費	<u>267, 740</u>	379, 610
 受託事業費		
給料	15, 660	
消耗品費	3, 696	
報酬・委託・手数料	<u>550, 000</u>	569, 356
 役員人件費		
常勤役員報酬		
報酬	16, 126, 400	
賞与	6, 603, 300	
退職給付費用	2, 225, 982	
法定福利費	<u>2, 134, 436</u>	27, 090, 118
非常勤役員報酬		
報酬	225, 000	<u>225, 000</u>
		27, 315, 118
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	245, 365, 674	
通勤手当	7, 500, 420	
その他の手当	36, 627, 100	
賞与	98, 011, 458	
法定福利費	84, 291, 474	
退職給付費用	<u>27, 137, 748</u>	498, 933, 874
非常勤教員人件費		
給料	17, 208, 900	
通勤手当	1, 261, 410	
法定福利費	<u>43, 488</u>	<u>18, 513, 798</u>
		517, 447, 672
 職員人件費		
常勤職員人件費		
給料	127, 911, 500	
通勤手当	5, 735, 680	
その他の手当	17, 382, 835	
賞与	47, 557, 169	
法定福利費	43, 694, 526	
退職給付費用	<u>15, 182, 263</u>	257, 463, 973
非常勤職員人件費		
給料	43, 665, 498	
通勤手当	1, 305, 370	
法定福利費	<u>3, 244, 564</u>	<u>48, 215, 432</u>
		305, 679, 405
 一般管理費		
消耗品費	6, 585, 767	
管理物品費	646, 800	
印刷製本費	13, 798, 675	
水道光熱費	4, 895, 133	
旅費交通費	2, 090, 704	
通信運搬費	2, 564, 786	
賃借料	3, 643, 819	
車両燃料費	314, 183	

福利厚生費	1, 011, 422
保守費	1, 140, 789
修繕費	441, 060
損害保険料	856, 217
広告宣伝費	59, 837, 082
諸会費	1, 159, 800
会議費等	33, 732
報酬・委託・手数料	77, 010, 343
減価償却費	14, 167, 045
租税公課	5, 245, 850
	195, 443, 207

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	14,397,318	169	※
合計	14,397,318	169	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は省略しています。

※当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	3 件	3,922,050 円
図書	123 件	217,268 円
合計	126 件	4,139,318 円

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	63,410,000	63,275,992	134,008
	間接経費	-	6,441,000	6,440,807	193
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	576,000	1,600,000	2,176,000	-
	間接経費	122,735	400,000	522,735	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	576,000	65,010,000	65,451,992	134,008
	間接経費	122,735	6,841,000	6,963,542	193

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,600,000	379,610	1,220,390
	間接経費	-	400,000	119,597	280,403
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,600,000	379,610	1,220,390
	間接経費	-	400,000	119,597	280,403

20 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	1,095,784	1,095,784	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国 立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	1,095,784	1,095,784	—
	間接経費	—	—	—	—

21 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 (国際共同研究強化 (B))	(1,425,000)	1	
	427,500		
科学研究費補助金 (若手研究)	(200,000)	1	
	60,000		
科学研究費補助金 (基盤研究 (B))	(5,470,000)	4	
	1,641,000		
科学研究費補助金 (基盤研究 (C))	(15,980,217)	12	
	4,038,000		
合計	(23,075,217)	18	
	6,166,500		

(注1) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で()内に記載しております。

(注2) 上記受入額は、他大学等の研究分担金相当額を除いて記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
現金	61,908
普通預金	663,607,563
定期預金	500,000,000
合計	1,163,669,471

(2) 未収入金の明細

(単位:円)

区分	金額
未収学生納付金収入	117,900
施設費収入	79,964,641
受託研究収入	42,592,000
補助金等収入	19,522,554
教員免許状更新講習料収入等	27,506,898
その他	11,877,584
合計	181,581,577

(3) 未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
人件費	11,663,396
業務費	80,268,664
消費税	3,783,400
その他	1,711,329
合計	97,426,789

(4) 預り金の明細

(単位:円)

区分	金額
所得税	1,841,070
住民税	2,979,900
社会保険料	2,387,766
科学研究費補助金等	11,509,451
その他	17,021,943
合計	35,740,130